

地域 DX の推進による地域における 問題解決と価値創造への挑戦

— 地方自治体が取り組むべきこと —

株式会社 野村総合研究所 ICT メディア・サービス産業コンサルティング部
副主任コンサルタント 多屋 早百合

株式会社 野村総合研究所 社会システムコンサルティング部
プリンシパル 井上 泰一



1 はじめに

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」（2020年7月、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局）において、地方創生の政策の方向として、新型コロナウイルス感染症克服と経済活性化の両立の視点を取り入れた、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が示されている。新型コロナウイルス感染症対策では、日本の社会や地域におけるデジタル化の遅れが明らかになったが、これを契機として、国と自治体が協力しながら行政サービスのデジタル化に対応していく機運が高まることとなった。同方針においても、DXの推進に向けた支援策（5G等の情報通信基盤の早期整備、デジタル人材の育成・確保、地方創生推進交付金等）が示されており、地域の経済や生活の立て直しに向けた取り組みがより一層進むものと考えられる。

しかしながら、DXの本質は「変革」にあり、簡単に達成できることではない。DXは企業において先行した取り組みとなっているが、その定義は、経済産業省によれば「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」となっている。本稿で論じようとする地域DXは、地域の生活者や事業者等を

対象とするものであり、企業におけるDX以上に複雑系に対応するものである。

本稿では、まだ黎明（れいめい）期ともいえる地域DXについて、先導的事例を参考にしながら、自治体を中心となって、どのように地域DXの実装に向けて取り組むべきかを考察する。

2 地域DXの先導的事例

1) 地域DXとは何か

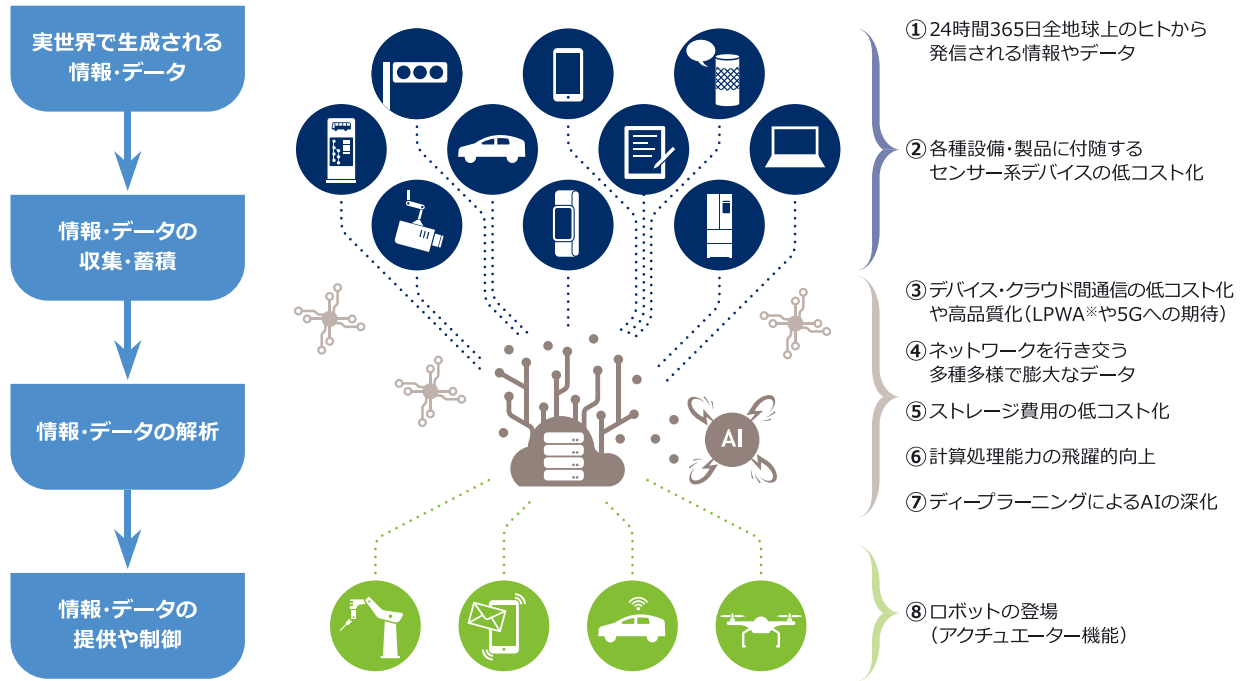
(1) 本稿における定義

地域DXという言葉は、インターネットで検索すると複数の企業が使用している。これらの内容を見ると、その狙いはほぼ同じと思われるが、一般的に通用する段階には至っていない。一方、内閣府地方創生推進室が2020年7月に発表した「地域未来構想20」^{※1}の資料においては、「リモート対応や分野間連携をはじめデジタル技術の力を徹底的に活用し、新たな地域経済づくりに取り組む」ことを「地域経済のデジタル・トランスフォーメーション（DX）」と説明しており、地域DXを既に使用している企業の狙いに合致していると思われる。

これら国や企業の使い方と矛盾するものではないが、本稿では、『地域DXとは、データと情報通信

※1 地域未来構想20
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/miraikousou20_openlabo/pdf/miraikousou20_r.pdf

図表 1 地域 DX の構図と昨今の加速化要因



※ LPWA (Low Power Wide Area) : 従来よりも低消費電力、広いカバーエリア、低コストを可能とする無線通信システム
出所) NRI 作成

技術を活用して、地域における生活や経済活動等が、より安全、安心、健康、快適、創造的となるように変革すること』と定義し、「データ」に重点を置いて論考を進めさせていただく。

ここで、地域 DX の構図と昨今の加速化要因について図表 1 に示す。ネット社会では、24 時間 365 日全地球上のヒトから発信される情報やデータ、各種設備・製品に付随するセンサー系デバイスから生成されるデータなどがあふれかえっている。どのようなデータをどのように組み合わせることで、地域における生活や経済活動等に生じている問題の解決を果たすか、さらに新しい価値を創造するかが求められている。

(2) スマートシティとの関係

このように地域 DX を定義すると、スマートシティとの関係を気にされる読者がおられるかもしれな

い。最初に結論を申し上げると、「スマートシティは、地域 DX が実装された都市である」と考えることができる。

スマートシティという言葉自体、明確な定義は見当たらないが、共通しているのは、「テクノロジーを活用し、人々がより快適に暮らせる都市を目指していること」といえる。新興国や途上国でもスマートシティへの関心は高まっているが、これらの国や都市ごとに、まちの基盤となる社会インフラの整備状況や都市に求められる水準が異なっていることが、明確な定義を決めづらい要因となっている。一方、国や都市ごとに社会インフラの整備状況は異なっても、「データと情報通信技術を活用すること」は社会インフラ整備にかかる時間よりはるかに短く進めやすいことを考えると、新興国や途上国においては、社会インフラ整備と地域 DX の推進は同時に進むと思われる。

図表 2 地域 DX で活用され得るデータの分類と防災分野における例

データの生成・保有者	防災分野における例
生活者	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活者が災害時の地域の状況をSNSやTwitterに投稿したコメントや写真・動画
自治体	<ul style="list-style-type: none"> ● メッシュ単位の人口や建物データ ● 避難場所、ハザードマップ(洪水、津波、土砂災害等) ● その他、自治体のオープンデータサイトで公開されているデータ
国	<ul style="list-style-type: none"> ● 数値地形図、土地利用3次メッシュデータ ● 国土交通省の河川水位データ、気象庁の地域気象観測所(アメダス)で得られたデータ ● その他、e-Stat(総務省統計局)で公開されているデータ
企業	<ul style="list-style-type: none"> ● 降雨量や土砂災害危険度等に関する気象データ ● 災害時の自動車通行実績データ ● モバイル空間統計

出所) NRI 作成

2) 地域 DX の先導的事例

地域 DX が対象とする分野は、防災、防犯、健康・医療・福祉、交通、まちづくり、環境・エネルギー、地域産業振興と多岐に及ぶ。先の定義で述べたように、地域 DX の実現には、データの活用がポイントとなるが、各分野に固有の多種多様なデータが存在し、そのデータの生成・保有者もさまざまである。防災分野を例に、データの生成・保有者を大きく「生活者」「自治体」「国」「企業」と分類すると、図表 2 の通り整理することができる。

地域 DX を先述の対象分野別に分類するのが一つの方法といえるが、本稿では、地域 DX を実現する「データ」に着目していることから、図表 2 に示したデータの分類に着目し、特徴的な地域 DX の先導的事例を紹介したい。

(1) 生活者が提供するデータに基づく官民協働による地域課題の解決

最初に紹介する事例は、千葉市で 2014 年から「ちばレポ」としてスタートし、2019 年からは「My City Report^{※2}」として全国展開を開始している事例である。

本取り組みは、道路や公園ベンチの損傷などの不

具合や、清掃や草刈りが行き届かない箇所等について、市民がスマートフォンや PC の専用アプリを用いて、「対象箇所の場所」「状況を表す写真」「状況の簡単な説明」を投稿するものである。投稿を受けた千葉市職員が補修等の対応を行い、その解決した結果も公開する。また、レポートした市民自らが投稿した問題を解決できた場合は、問題の解決前と解決後の内容を報告してもらう仕組みとなっている。

公共インフラの老朽化等によって生じる不具合は増える一方で、自治体の職員数や財政的な制約が厳しくなる現実に対し、市民の善意に基づくちょっとした行動変容を動機付けるスマートフォンや PC の専用アプリを用いて、市民の地域の生活基盤を安全、安心に使えるように維持するための賢い仕組みと思われる。

千葉市で 2014 年に行われた実証実験は、その後、東京大学生産技術研究所との共同研究および実証実

※2 本システムの開発・運営は、東京大学生産技術研究所、ジオリパブリックジャパン、(一社)社会基盤情報流通推進協議会の 3 者が主体となり実施。また、道路管理者の車載スマートフォンで路面を撮影し、AI が道路損傷を抽出するアプリケーションも実装されている

験を経て、「My City Report」として発展し、現在はコンソーシアム会員となって千葉市のほか、和歌山県、兵庫県尼崎市、石川県加賀市、滋賀県高島市、長野県塩尻市、高松市、広島県東広島市が参加している。システムにかかる運用費はこれら自治体からの会費で賄っている。

(2) 自治体が提供するIoTデータを用いたまちづくり

2番目に紹介する事例は、スペインのサンタンデル市で2010年の実証段階からスタートし、現在も市民向けサービスとして継続し、欧州におけるスマートシティの優良事例として紹介されることの多い「SmartSantander」である。

サンタンデル市は、スペイン北部にあるカンタブリア州の州都で面積36km²、人口約17万2,500人(2019年)の大西洋に面する有数の観光地である。慢性的な交通渋滞、エネルギー消費の増大や大気汚染などの環境問題、公共サービスにかかる人件費等のコスト増大、第3次産業に特化した産業構造の中でのイノベーションの必要性等から、将来に対する危機意識を感じ、EUの補助事業に応募し2010年に採択を受けた。EUから600万ユーロの資金援助を受け、IoTベースのスマートシティのモデルケースとしてスタート。これまでスマートシティに係る27のプロジェクトを立ち上げ、8プロジェクトが実施済みであり、既に実装化されている状況にある(2019年11月時点)。当初はEUが主導していたが、現在はサンタンデル市議会が主導、大学、民間企業と連携して取り組んでいる。

データの観点で特徴的なのは、市内に設置された1万2千個のセンサーから収集されたデータを活用した各種事業である。例えば、街中の紙、ガラス、金属等のごみ箱にセンサー(計1,200個)を設置し、満杯になったコンテナだけを清掃車が回収する仕組

みでは、ごみ収集の省力化と省エネ化を実現している。このほかには、中心市街地で、400個の磁気センサーを路面下に埋設して路側駐車スペースの満空状況を把握し、路上設置の表示板に提示することで、これまで駐車スペースを探すことに時間を要していた市民ニーズに対応している。

サンタンデル市は、地域で生じていたさまざまな問題を解決するために地域DXを実装してきている。同時に、問題解決に使用した1万2千個のセンサーから収集されたデータに、市民の声やその他システムの情報も加えて集約したプラットフォームを用意し、これらのデータを分析することで、市の将来のまちづくりや公共サービスの改善に生かすことも目指している。さらに、これらのデータは大学や事業者提供され、市が公開してよいと判断したものは、市民にもオープンデータとして公開されており、市外部の力も借りて新たな変革が起きることが期待されている。

(3) 国から提供されるデータを用いたリアルタイム道路交通情報サービス

3番目に紹介するのは、少しさかのぼるが、2006年に施行された改正道路交通法により道路交通情報の自由化が行われた事例である。これに先立つ1996年、カーナビ向けに渋滞や交通規制などの道路交通情報をリアルタイムに提供する仕組みとして「VICS (Vehicle Information and Communication System : 道路交通情報通信システム)」がスタートした。その後、2006年の改正道路交通法施行により、民間事業者は、VICSセンター経由でリアルタイム道路交通情報のオンライン提供を受け、独自に編集・加工した道路交通情報をユーザーに向けて提供することが可能となった。

実は、2006年の改正道路交通法施行以前は、警

察および道路管理者が道路に設置した車両感知器から収集されたデータが（公財）日本道路交通情報センターに集約され、ここで編集・加工された情報が国民にそのまま提供されることが基本となっていた。この時点では、民間事業者による情報内容の編集・加工は禁止されていたが、2000年に出された経済団体連合会規制改革要望等に代表される産業界からの要望があり、官民におけるさまざまな議論を経て、改正に至った。

現在、自動車メーカーが提供するサービスやスマートフォンアプリによるナビゲーションサービスが数多く登場し利用者に受け入れられていることから考えると、民間事業者が道路交通情報データを編集・加工し、高付加価値な情報提供が行えるようにしようという当時の議論は正しかったといえよう。

本事例から考えると、国から提供されるデータの民間事業者へのオープン化が、地域DXを生み出す可能性を加速化することが期待される。例えば、日本において地域DXが期待される対象に介護の問題がある。介護事業者が把握を義務付けられている個人の持病、服用薬、ケア記録等のデータが、国の定めたルールの上で民間事業者に提供されることで、介護予防を目的としたサービスに変革をもたらすことが期待される。

(4) 企業独自のデータを用いた全国規模の気象情報サービス

最後に、企業が独自に収集したデータを用いたサービスの例として、株式会社ウェザーニューズを取り上げる。筆者らは、自治体の地域課題に関して意見交換をする機会が多いが、自然災害リスクを逃れることができない日本各地の状況を考えると当然かもしれないが、防災に関する話題が多い。

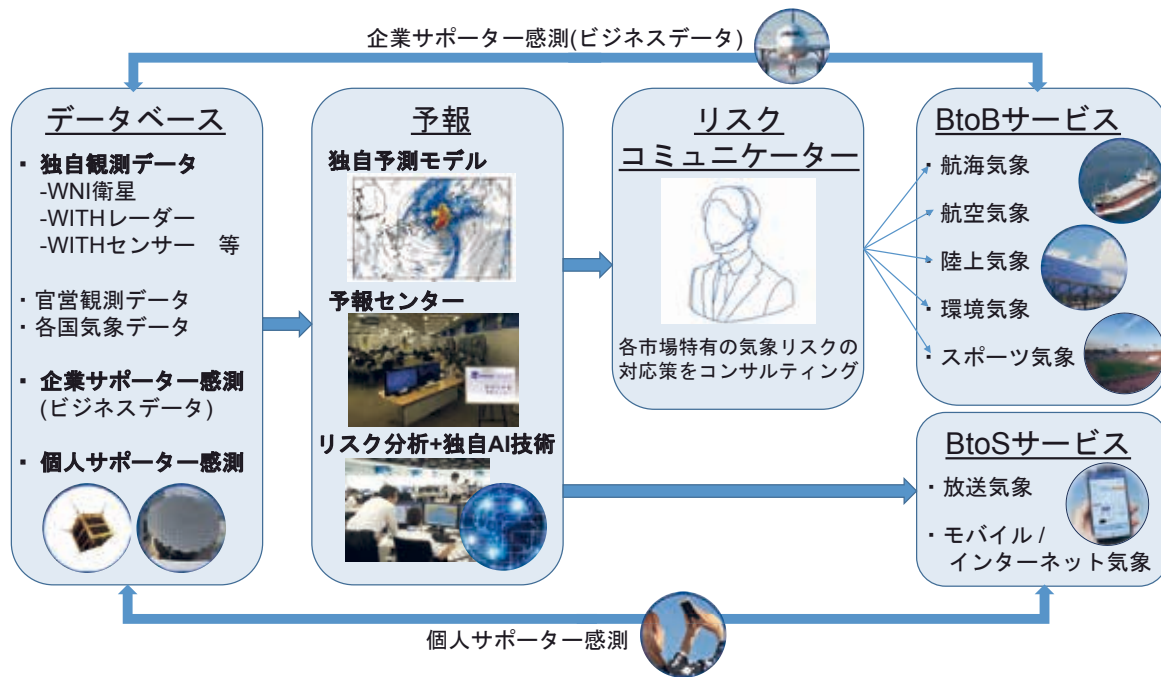
例えば、台風の接近から自地域に何らかの被害が

想定される自治体では、災害対策本部を設置し、国や都道府県、気象庁や民間気象会社、現場を巡回している職員等から電話、FAX、メール、ホームページ等により台風情報、気象警報・注意報、雨量、河川水位、土砂災害の状況等の情報を集約し、避難準備や避難勧告等の情報を、住民に対して防災無線、自治体のホームページ、メールやLINE、Lアラート等多様な手段を通じて伝えることを行う。現状、災害対策本部では職員同士が紙媒体や音声でさまざまなやりとりをしている状況に対し、電子化や自動化すべき要素は多い。これらの要素は、自治体が自治体DXとして取り組むべき領域^{※3}である。

ここで地域DXの提供者として注目したいのは、ウェザーニューズ社である。同社は、1986年に設立された予報業務許可事業者（気象業務法第17条の規定により、気象庁長官の許可を受け、天気や波浪等の予報の業務を行う事業者。いわゆる民間気象会社である）の一社であり、気象・波浪、地震動、火山現象の予報業務を行う。図表3にサービス提供の流れを示すが、独自の観測網として、宇宙から超小型衛星による観測のほか、気温・気圧・湿度・感雨・日照・紫外線の六つの気象要素を1分ごとに観測するセンサー3千カ所を含む観測拠点を約1万3千カ所整えており、気象庁のアメダス1,300カ所を大きく上回る。また、大きな特徴が一般ユーザーの協力を得ていることである。ウェザーニューズアプリのユーザーに配布した小型気象観測機3.5万台からのデータや、ウェザーニューズアプリ画面からユーザーがコメントを添えて投稿した周辺の空を撮影した写真を用いて、タイムリーにきめ細かな予報を行っている。

※3 自治体DXについては、芦田萌子・渋谷裕司「自治体DXをより加速するために何をすべきか」を参照されたい

図表3 ウェザーニューズ社によるサービス提供の流れ



(注) BtoB (法人向け)、BtoS (個人向け：Sはサポーター)
出所) 株式会社ウェザーニューズ「2020年5月期有価証券報告書」

ウェザーニューズ社は、気象庁や各国から提供されるデータに加え、独自の観測機器により収集したデータ、企業や個人のサポーターから提供されたデータを用いて、きめ細かくタイムリーな予報を行い、各地域における生活や経済活動を、より安全、安心となるためサービスを提供している。まさに地域DXの提供者の理想型と考えられる。

日本全体で見た場合、地域DXは、企業で進めるべきDX、自治体で進めるべきDX（自治体DX）と同時に推進すべきと考えられ、本章で述べた四つの先導的事例のような取り組みが新しく多く生まれ、各地域へ普及することが望まれる。前半二つの事例は、自治体が主体的に取り組むべきモデルとして参考になるが、後半二つの事例は、地域DXの誕生を民間企業から期待するものであり、自治体にとっては利用する立場となる。

第3章以降は、前半二つの事例のようなモデルの構築・推進に自治体が主体的に取り組むとした場合に、どのような課題に対応していかなければならないかに焦点を絞って論じていく。

3 地域DXの実装に係る課題 ～実証と実装の間にある溝～

地域DXの実装により、地域における生活や経済活動等を、より安全、安心、健康、快適、創造的とするためには、地域の重点課題に着目した上で、どのようなデータを収集・蓄積し、どのように解析し、それらの結果に基づいて何をなすべきかを検討することになる。この場合、自治体としてデータの量・質どちらも既に十分に確保でき、かつ、そのデータを一般に普及している情報通信技術で分析・表示できるのであれば、比較的容易に地域DXを実装できる。しかし、地域で取得しているデータの粒度や形

式が分析に適していなかったり、民間事業者が提供するプラットフォームをセキュリティー上使用できない等の理由があったりする場合、地域 DX をオリジナルで構築しなければならない。

その場合、地域 DX の実装に向けて、実証実験から取り組むのだが、自治体や事業者の担当者からは、実証を繰り返すが実装に至らないという状況を表現した「実証疲れ」という言葉を耳にすることがある。地域のデータを使用した実証実験は日本各地で行われているが、担当者に直接話を聞いてみると、実証だけで終わってしまい、現在は実施していないというケースもある。

ここでは、自治体や事業者の担当者から聞かれた意見を中心に、地域 DX の実証と実装の間にある溝を埋めるために検討が必要な事項を四つの視点（①データを取り扱うためのハードル、②情報通信技術の継続性、③情報通信技術やデータの活用に係る市民への情報提供、④事業実施体制の構築）から取りまとめる。

① データを取り扱うためのハードル

データはその種別によって手続きに係るハードルが異なる。例えば、地域 DX で取り扱うデータが統計情報や、個人に関係しないデータの場合、そのハードルは比較的低いといわれている。しかし、市民から取得したデータを取り扱う場合や、他の自治体や民間事業者とデータ連携する場合、個人情報保護条例や情報セキュリティーによる制限がかかる。

データを利用するための手続きや情報セキュリティー対策は自治体ごとに異なるため、他の自治体で実装できた地域 DX が自らの自治体ではできないこともある。そのため事業の構想段階から、地域 DX を実装したい分野の原課の担当者は、庁内の情報システム部署、個人情報保護条例の所管部署に相

談しながら、実現可能性について慎重に確認を進める必要がある^{※4}。

② 情報通信技術の継続性

地域 DX に係る技術は、AI、IoT、5G、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、キャッシュレス、ブロックチェーンなど多岐にわたり、その上、技術の進歩も速い。そのため、最新の技術ばかりに目を向けてしまいがちだが、実現したい地域 DX で求められるデータの処理速度や精度を鑑みると、高度な技術が求められるケースはまだ少ない。

まずは他地域において類似の取り組みを実施している例を確認し、民間事業者から提供されている既存の製品・サービスと比較し、地域が必要とする技術のレベルやその技術を継続的に使用していくためのコストを踏まえた上で、導入する情報通信技術を選択する必要がある。

③ 情報通信技術やデータの活用に係る市民への情報提供

地域 DX に係る情報通信技術は一般になじみのないものも多く、またデータの活用についても市民の理解が得られない場合が多い。「生活を行政に監視されている」と感じる市民も少なからず出てくるはずである。

そのため、慎重に市民への情報提供に取り組む必要がある。例えば、市民を巻き込みながら実現する地域 DX の場合には、サービスの利用意向調査を行

※4 データを活用した行政サービス開発の詳細については、情報流通行政局地域通信振興課が公開する「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブック」「自治体 AI の導入手順書」が参考になる https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyoubigdata.html

図表4 「ちばレポ」のサービス概要

「ちばレポ」へのレポート投稿方法

レポートするときは、画面下部メニューのカメラマークをタッチします。



「ちばレポ」を通じた市民による活動の例



出所) 千葉市ホームページ

い、それに基づいた説明会を行うことも考えられる。また、市民のデータを用いて自治体が行うサービスについては、必要に応じて利用規約を定め、関心や懸念を持った市民が、その詳細（どのような技術やデータを用いるサービスなのか）をホームページや問い合わせ窓口で確認できるようにすることも考えられる。

④ 事業実施体制の構築

地域DXでは、自治体はサービスの供給者にも需要者にもなり得るし、もしくは、そのいずれでもなく、事業者に対してフィールドを提供するサポーターという場合もある。そのため、まずは、自治体として事業への立場を明確にした上で検討を進める

必要がある。

民間事業者のサービスとして自走させることを目指す場合もあるが、その場合は、ビジネスモデルとして成立し得るのか、地域内にステークホルダーを確保できるのかを確認しなければならない。そのため、例えば、民間事業者が参加するようなコンソーシアムを立ち上げて、官民が連携できる体制を構築することも検討できる。

4 先導的事例のレビューと実装に向けた対応策

1) 先導的事例のレビュー

先の例に挙げた、「ちばレポ」やサンタンデール市の取り組みは、①～④の視点にうまく対応するこ

とで実証から実装に至ったと考察される。

「ちばレポ」の取り組み

「ちばレポ」は「①データを取り扱うためのハードル」「②情報通信技術の継続性」に対応した例である。「ちばレポ」で取り扱うデータは、利用規約に同意した市民が投稿する仕組みとなっており、利用目的も庁内業務に限定されている^{※5}。また、最先端の技術を活用するというよりも、Web サイトやスマホアプリを通じて、市民とコミュニケーションを取る機会を増やすことに主眼が置かれている。具体的には、スマホアプリで投稿された道路・公園等の破損情報に対して、自治体の所管課が対応するだけではなく、自治体のWeb サイトに内容確認の上で公開することで、市民協働による課題解決に取り組んでいる（図表4）。

「ちばレポ」のように、自治体が主体となって提供してきた行政サービスの一部を市民にサポートしてもらおう仕組みは、人口減少に伴う地域課題を解決する手段の一つといえる。地域DXと聞くと高度なデータ分析に基づくサービスをイメージしてしまうが、まずは、実装できる可能性が高いサービスとして、市民との接点を増やすためのデータ活用、技術の導入について検討するのがよいだろう。

サンタンデール市の取り組み

サンタンデール市の取り組みは「③情報通信技術やデータの活用に係る市民への情報提供」「④事業実施体制の構築」に対応した例である。

市民への情報提供にあたっては、スマートシティの概念を普及するために、地域に設置しているデバイスや技術の仕組みを理解できるよう見学施設を設立したり、子供向けにIoT技術を説明したパンフレットを作成・配布したりしている。現在はIoTの

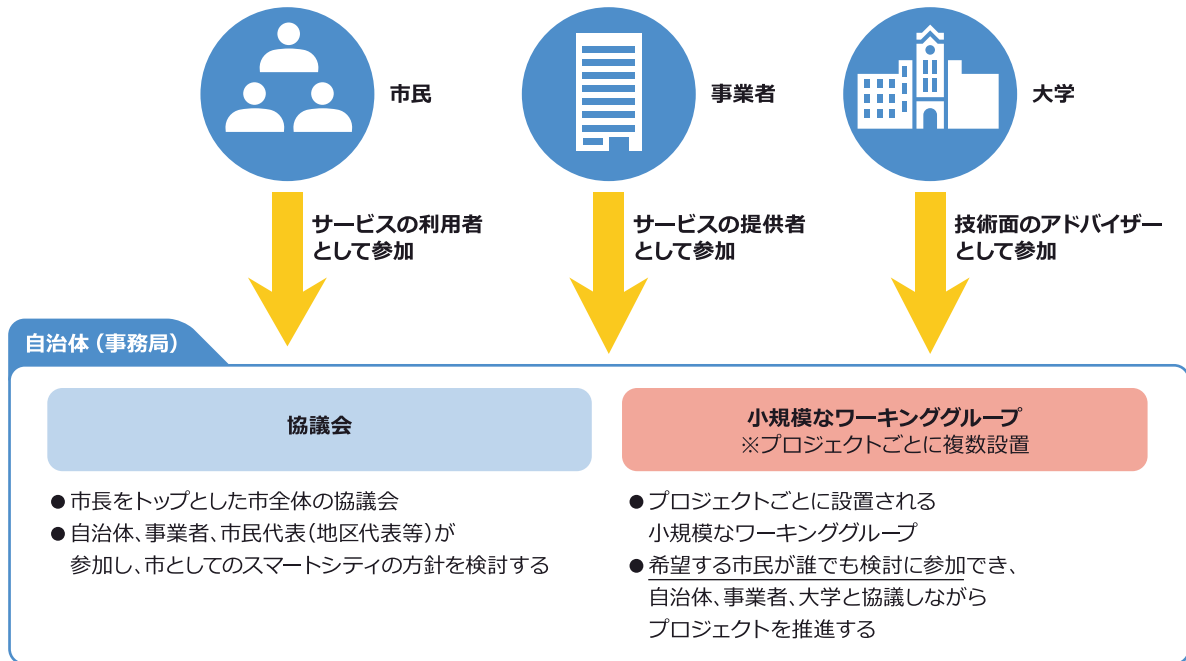
取り組みの認知度が上がっているものの、事業開始当初は新聞広告を出したり、街中にポスターを貼ったりもした。

また、体制構築についても、検討開始の段階から自治体、事業者、市民代表（地区代表等）の参加する協議会を設置して地域課題の抽出を行った上で、市として実施するプロジェクトの計画を策定した。現在は、市長をトップとした市全体の協議会に発展し、スマートシティの推進に向けた検討を行っている。それとは別に小規模なワーキンググループも多数設置されており、新しいプロジェクトを開始する際には、希望する市民が検討に参加できる仕組みとなっている。自治体・市民・企業・大学の連携も重視しており、政権が代わっても市のスマートシティ推進の姿勢が変わらないように現場レベルでの合意形成も図られている。

サンタンデール市がスマートシティを地域の取り組みとして実装できた理由は、サービスの利用者となる市民を巻き込み、ワーキンググループを通じて彼らの意見を反映させる仕組みを約10年という長期間にわたって維持しているからだと考える。国内のスマートシティの取り組みでは、事業者が積極的に参画できる体制構築に重点が置かれることがあるが、実装を目指すのであれば、事業者のみならず、市民の意見を継続的に取り入れる仕組みについて検討するのがよいだろう。

※5 「ちばレポ」で取り扱うデータは、写真と位置情報。参加登録を行う際、市民には利用規約に同意してもらい、個人情報（名前・住所・電話番号・メールアドレス）を取得するが、これは投稿内容の詳細を確認するために投稿者に連絡を取る場合があるためである

図表5 サンタンデル市スマートシティ推進体制のイメージ



出所) サンタンデル市ヒアリングより NRI 作成

2) 実装に向けた対応策

他地域の事例をレビューする際に、事業の成果として、業務時間の削減量や費用対効果が示されている場合、その数字の大きさにのみ着目してしまいがちである。しかし、実装に向けた対応策を検討する際は、定量的な成果をあげるだけでなく、①～④に挙げた視点に課題はないのか、課題がある場合には実装を目標とする年度までに対応可能なのかどうかを確認すべきであろう。

また、各視点への対応策の検討については、自治体が単独で対応するのではなく、複数の団体が情報共有をしながら検討を進めることで、国全体として地域 DX の取り組みを加速させることができると考えられる。現在も、各省庁が進める支援施策において、シンポジウムや成果報告会等、関係者間の連携を意識した支援が提供されているが、このような場で、自治体の担当者同士が実証から実装に至るまでの道のりでどのような課題に対応してきたのかを共

有し合うのがよい。

地域 DX に取り組む自治体間の連携強化や情報共有の部分については、事業に奔走する担当者自身がそれぞれで検討するには限界があるため、中央省庁や地域の実情に精通した地方支分部局等が支援していく必要がある。その具体例として、内閣府の未来技術社会実装事業が挙げられる。この事業では支援の一環として、採択した事業ごとに、中央省庁や地方支分部局の担当者を「現地支援責任者」として任命し、実装に向けた課題や要望を抽出し、各省庁の支援スキームにつなげるという体制を採っている。このように、国が第三者的な視点から、自治体が必要とする支援を提供できるような体制も重要である。

5 おわりに

地域 DX に取り組む自治体の中には、今年度は予算が確保できていても、翌年度以降の対応が課題と

なっている場合も多い。また、新型コロナウイルスの影響を受け、当初の計画通りには進んでいない自治体もあるだろう。このような状況であるからこそ、先に挙げたような視点に基づいて事業を振り返り、新型コロナウイルスの流行以前に立てた計画の見直しを行うことで、ウィズコロナ・ポストコロナへの対応を検討していく必要がある。

いまだ地域 DX の構想を進めていない自治体については、国において地域 DX 推進への機運が高まっている今だからこそ、地域においてどのようなデータが使えるのか、またどのような情報通信技術を活用できそうかという検討を始めてほしい。その際に、先導的事例を参照することになると思うが、定量的な効果のみに目を向けるのではなく、他の自治体が第3章に挙げたような課題に対してどのような対応を進めてきたのかを確認してほしい。

- …… 筆者
- 茅屋 早百合** (たや さゆり)
- 株式会社 野村総合研究所
- ICTメディア・サービス産業コンサルティング部
- 副主任コンサルタント
- 専門は、データ活用支援、技術実装支援、地方創生など
- E-mail: s-taya@nri.co.jp

- …… 筆者
- 井上 泰一** (いのうえ たいいち)
- 株式会社 野村総合研究所
- 社会システムコンサルティング部
- プリンシパル
- 専門は、「社会・地域×テクノロジーによる課題解決や価値創発」の仕組み設計・実装支援、自治体の DX 人材育成支援など
- E-mail: t4-inoue@nri.co.jp